

第1章 総論

第1章 総論

I 基本理念

○ 今後、広島県では人口減少や少子・高齢化が進むことが予測され、特に中山間地域においては、より厳しい環境変化が見込まれることから、中山間地域の基幹産業である農林水産業においては、経営力の高い経営体の生産性を高めていくとともに、こうした担い手を中心となって、持続可能な生産構造を構築していくことが重要です。

そのため、基本理念を「生産性の高い持続可能な農林水産業の確立」とします。

○ 日本においても持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が設置され、「SDGs 実施指針改定版」や「SDGs アクションプラン2021」が策定されるなど、「SDGs（持続可能な開発目標）」は、国家戦略の主軸に据えられており、環境・経済・社会の3点のバランスがとれた持続可能な社会を目指すその理念は、本県農林水産業の今後の方向性にとって重要な考え方であることから、SDGsの理念を踏まえながら、本県の施策を推進していくことにより、農林水産業の持続性を高め、競争力の強化につなげていくこととします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

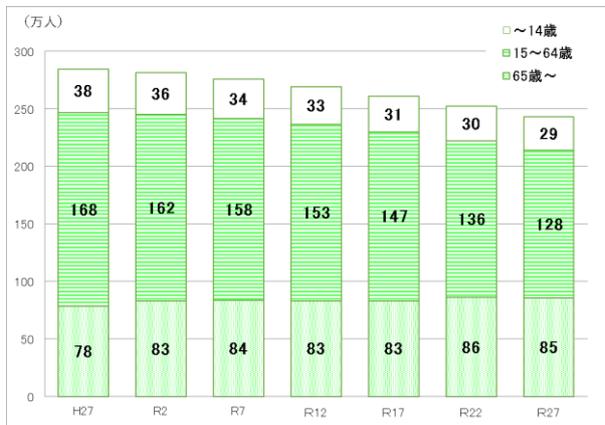


Ⅱ 特に考慮が必要な社会情勢の変化

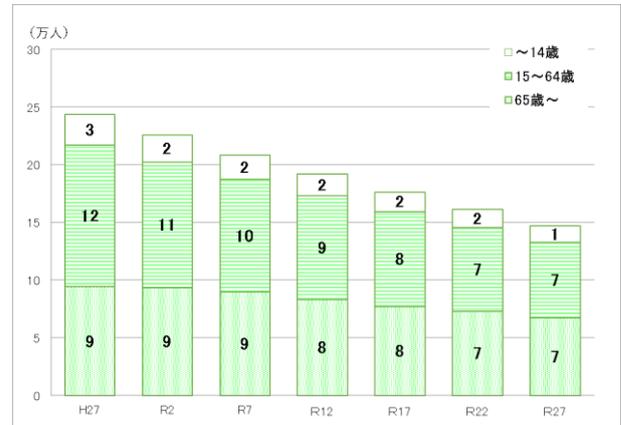
(1) 人口減少及び少子・高齢化

- 高齢者人口(65歳以上)は、令和24(2042)年にピークを迎え、以後、減少傾向に転じる見込みであり、また、生産年齢人口(15歳～64歳)は減少を続け、「高齢者の急増」から「現役世代の急減」という新たな局面へと転換していく見込みです。
- 特に、農林水産業の主な生産の場である中山間地域において、人口減少が顕著であり、今後、高齢の農林漁業者のリタイアに加え、現役世代の急減により、担い手の減少や労働力不足が深刻化し、生産構造が弱体化していくとともに、農地等の生産基盤の維持が困難になることが懸念されています。

■ 広島県の年齢別人口の推移



県全域



中山間地域 (全域過疎市町)

【資料：国立社会保障問題研究所 日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）】

(2) グローバル化への対応

- 自由貿易拡大の流れの中、経済のグローバル化が進展し、TPP11、日EU・EPA、日米貿易協定、日英EPA及びRCEP協定などの発効により、世界のGDPの約6割を占める巨大な市場が構築され、関税の撤廃・引き下げや輸入枠の拡大等に伴い、これまでよりも安価に輸入された農林水産物との競合が生じ、本県においても、農林水産物の生産額への影響が懸念されています。
- 世界の人口は今後も増加し、令和32(2050)年には約97億人にまで達すると予想されており、新興国の経済成長による所得向上が進むとともに、世界の食市場が大きく拡大し、高品質な日本の農林水産物に対するニーズが高まっていくことが見込まれます。
- 国際間競争が激化していく中、本県農林水産業の競争力を今後も強化し、海外で競争力のある品目については輸出にも挑戦するなど、グローバル化の進展を本県農林水産業の発展の契機とするような取組が求められています。

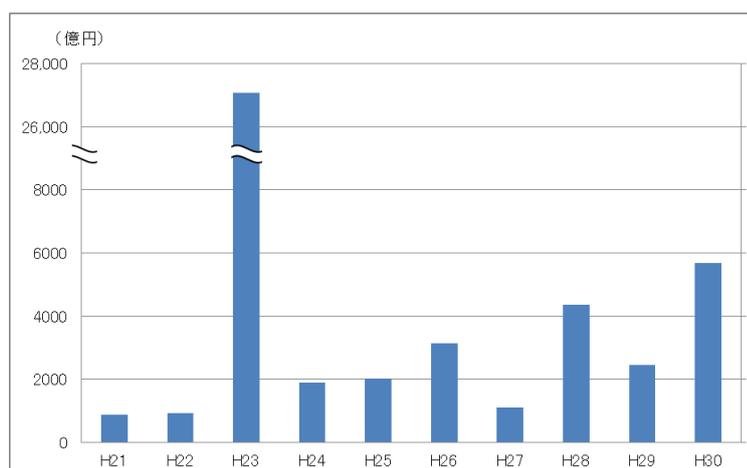
(3) デジタル技術・先端技術の進展

- デジタル技術を活用した農業経営や、ドローンなどロボット等の先端技術を活用したスマート農林水産業の現場への本格実装に向け、全国各地で様々な実証試験が行われており、一部は既に実用化されています。
- 農業においては、担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践することを目指し、農業データ連携基盤（WAGRI）等を活用したデータ連携の取組が始められています。
- 畜産においては、センシング機能を活用した分娩予知・発情発見システムやクラウド牛群管理システムなどが実用化され、生産性の向上や飼養管理の省力化につながっています。
- 林業においては、航空レーザ測量による資源管理や造林作業の自動化による生産性や安全性の向上を目指す取組が始まっています。
- 水産においては、ICT技術を用いた漁場の探索などの実証試験等が進められ、省人・省力化による収益性の向上やデータに基づく漁業の実現に向けた取組が始まっています。

(4) 頻発する大規模災害への備え

- 平成26年8月豪雨や平成30年7月豪雨では、治山施設や農地・農業用施設の損壊など本県農林水産業も大きな被害を受けたほか、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨などにより、全国的に多くの被害が発生するなど、異常気象による大規模災害のリスクが今後も懸念されます。

■ 近年の災害による農林水産業被害



【資料：農林水産省調べ】

- 平成30年7月豪雨では、県内のため池にも多くの被害が発生したことから、下流に人家等があり決壊等により被害を及ぼすおそれのある約7,800箇所の防災重点ため池に対して、ソフト・ハード両面からの対策を講じる必要があります。

(5) 重大な動物感染症への対応

- 近年、日本でも、豚熱（CSF）や高病原性鳥インフルエンザなどの重大な動物感染症が発生しており、本県では令和2年12月に初めて高病原性鳥インフルエンザが発生し、約14万羽の鶏を殺処分するなど、畜産業のみならず地域社会に大きな影響が出ました。
- 国際的な人や物の往来が増加する中、今後も、これらの疾病が発生する危険性が高いことから、農場における発生予防対策を徹底するとともに、畜産関係者等と連携して、実効ある防疫体制を整備する必要があります。

(6) 新型コロナウイルス感染症への対応

- 令和元年12月から全世界において大規模なパンデミック（世界的な大流行）を引き起こした新型コロナウイルス感染症は、日本においても感染が広がり、全国に緊急事態宣言が出されるまでになりました。
- 外食産業や観光業における農林水産物需要の減少、イベントの中止などにより、農林水産業においても深刻な影響をもたらしており、回復には長期間を要する見込みです。
- 一方で、これまでとは異なる生活様式の定着が進むことに伴い、価値観の変容や消費者の需要動向が変化することで、新たな商機が発生することも予想されます。

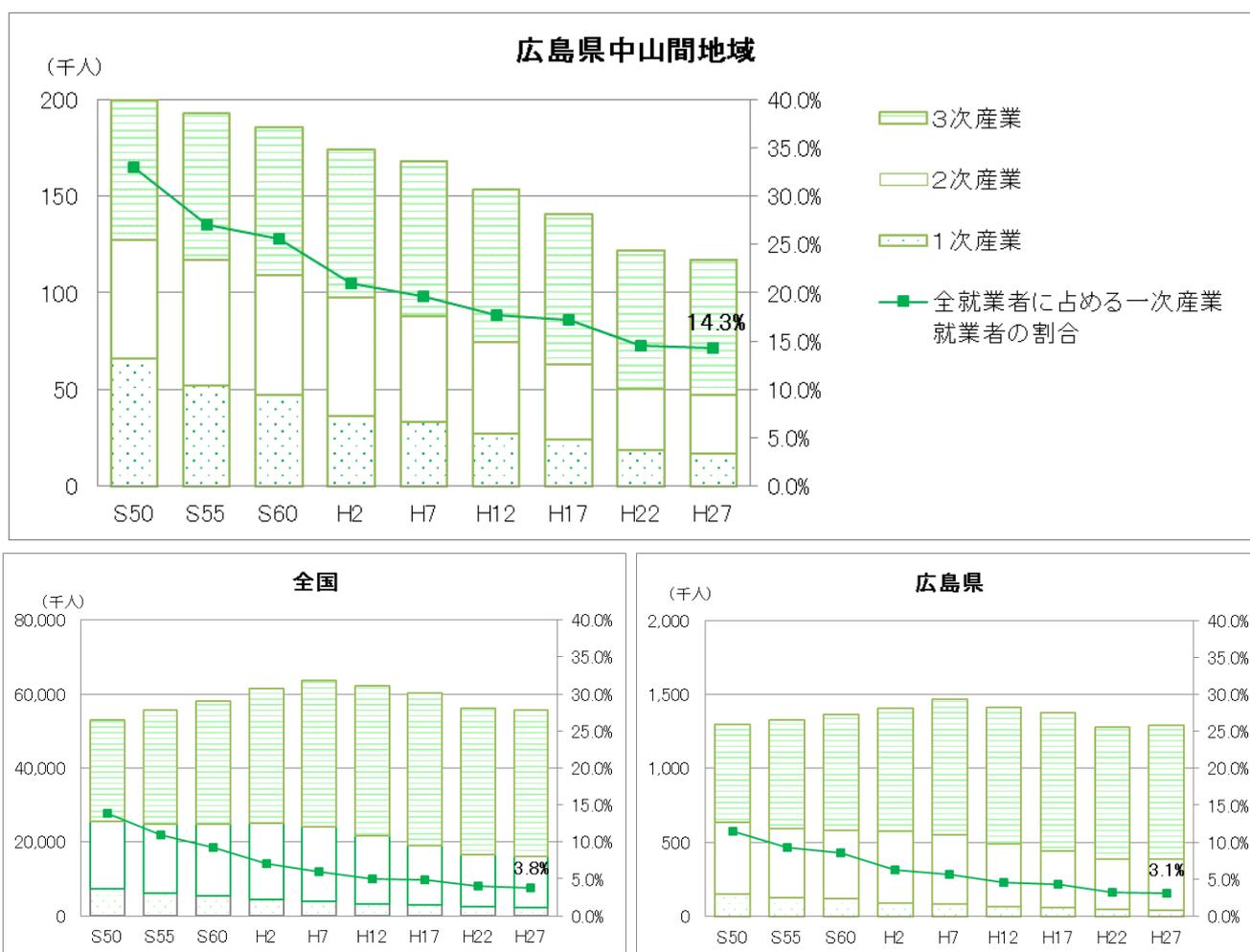
Ⅲ 広島県農林水産業の現状

1 広島県における農林水産業の位置付け

本県農林水産業は、県民の生活と切り離すことができない食料や木材の安定的な供給を担っているほか、主な生産の場である中山間地域（以下、全域過疎市町を指す。）において、就業人口に占める農林漁業者の割合は14.3%となっており、全国の平均値である3.8%と比べても高い状況となっています。また、中山間地域の総生産額に占める農林水産業の生産額の割合も4.7%（県全体では0.7%）となるなど、中山間地域の経済を支える基幹産業となっています。

農林水産業は、生産のみならず、加工・流通・販売などの関連産業を通じて付加価値を生み出すほか、生産基盤である農地や森林自体が都市住民との交流や観光の場でもあり、水源涵（かん）養、洪水防止、二酸化炭素吸収などの多面的機能も有することから、今後なくてはならない重要な産業であると考えられます。

■ 産業別就業人口の推移



【資料：国勢調査】

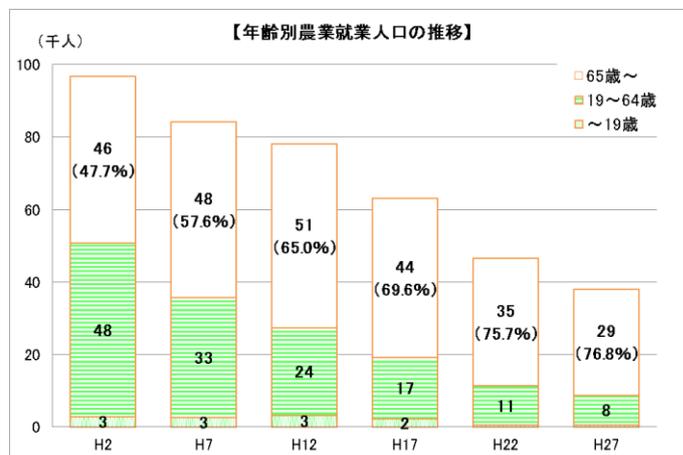
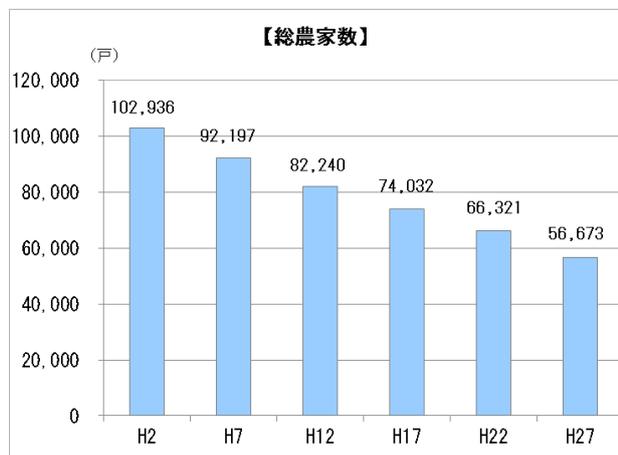
〔注：この図における中山間地域とは、広島県過疎地域自立促進県計画（計画期間 平成28年度～令和3年度）において全過疎地域に指定されている市町。〕

2 各分野の現状

(1) 農業

■ 農業就業人口

本県における農業就業人口や総農家数は減少を続けており、農家数は、平成2年と比較して平成27年には約半分に減少し、年齢構成も、65歳以上が平成7年の57.6%から平成27年には76.8%となるなど高齢化が進んでいます。

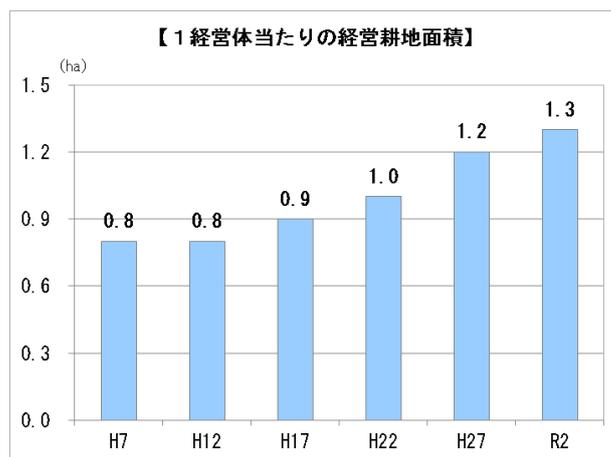
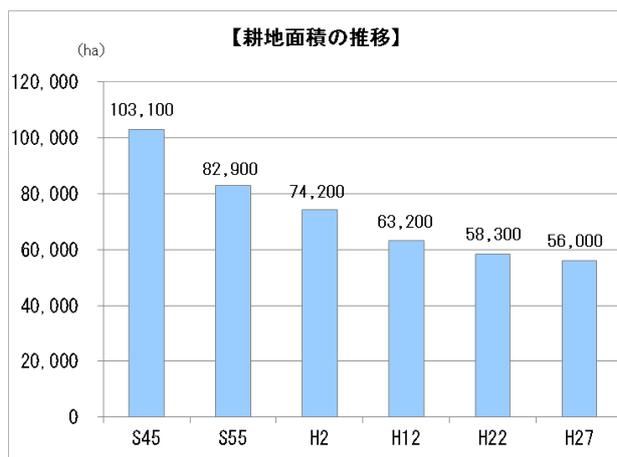


【資料：農林水産省 農林業センサス】

■ 農地

耕地面積は、昭和45年の103,100haから平成27年には56,000haと約半分に減少し、経営耕地面積も減少傾向にあります。1経営体当たりの経営耕地面積は、平成7年の0.8haから令和2年の1.3haと増加傾向にあります。

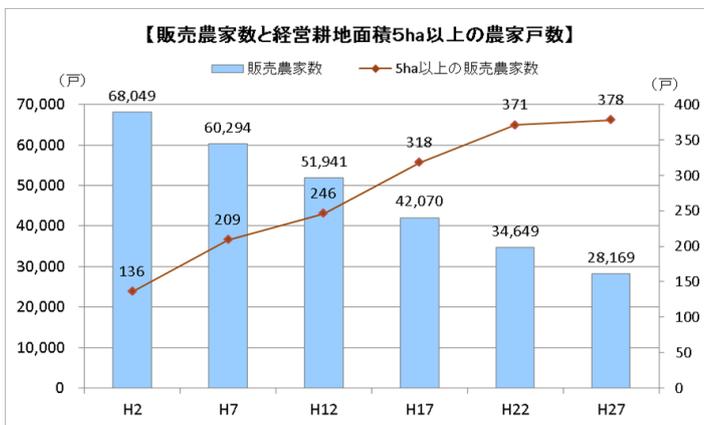
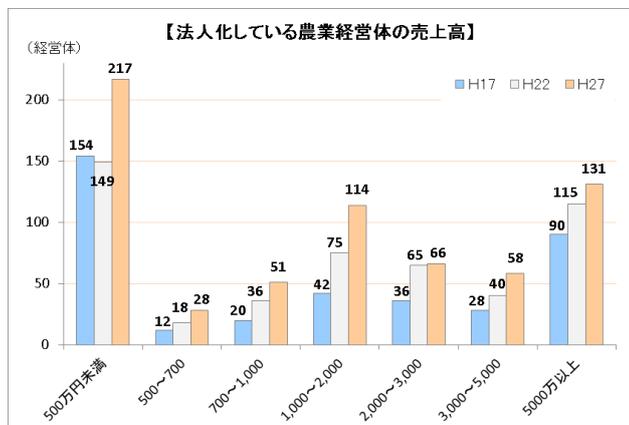
農林水産省の見通しでは、国全体で、毎年2.9万haのペースで農地が減少するという勢が示されていますが、地形的に急斜面の水田が多い中山間地域を多く抱える本県においては、国の見通しを上回る減少となる懸念があります。



【資料：農林水産省 農林業センサス(※R2は速報値)】

■ 担い手

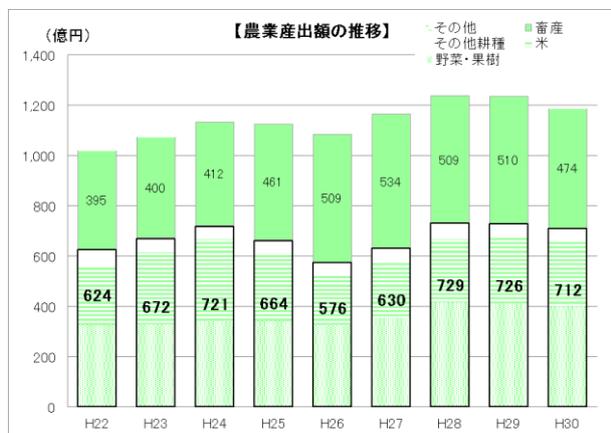
農業経営体の内訳を見ると、意欲ある担い手の規模拡大や農地集積が進み、法人化した農業経営体数とその売上高は増加しています。また、販売農家数は減少していますが、5ha以上の耕地を経営する農家戸数は増加しており、着実に規模拡大が図られています。



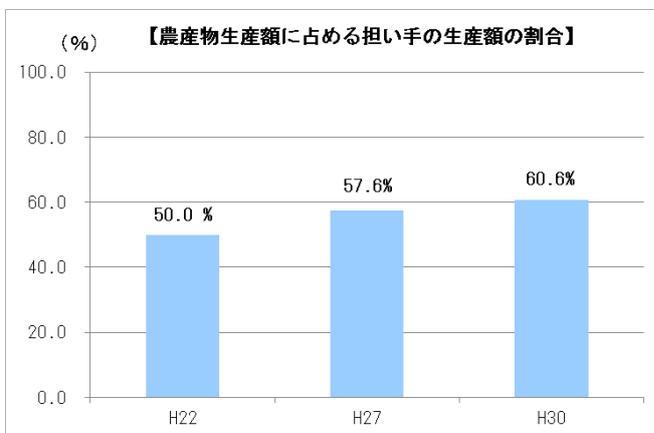
【資料：農林水産省 農林業センサス】

■ 農業産出額

平成30年の農業産出額（畜産を除く）は712億円となり、平成22年の624億円と比較して16%、88億円増加しています。品目別では、野菜・果樹といった収益性の高い品目の金額・割合が増加しています。また、産出額に占める担い手の割合も増加傾向にあります。



【資料：農林水産省 生産農業所得統計】



【資料：農業経営発展課調べ】

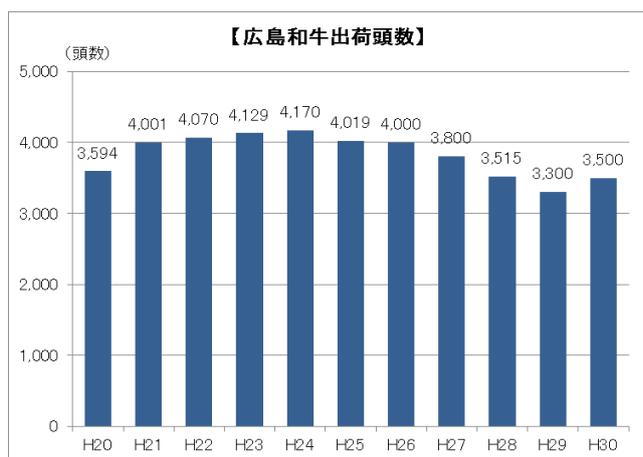
(2) 畜産業

■畜産産出額

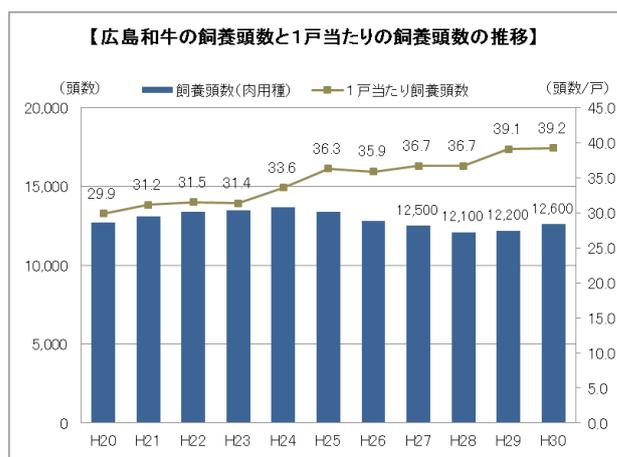
畜産の産出額は、農業産出額の約4割を占め、その多くは鶏卵が占めており、続いて、豚、肉用牛となっています。特に、鶏卵の産出額は、茨城県、鹿児島県、千葉県、岡山県に続き、全国第5位です。

■広島和牛の頭数

広島和牛の出荷頭数は、平成26年の4,000頭から、平成30年には3,500頭へと減少していますが、飼養頭数は、平成29年から増加に転じており、1戸当たりの平均飼養頭数も増加しています。



【資料：畜産課調べ】



【資料：畜産統計（1戸当たり飼養頭数は畜産課調べ）】

(3) 林業

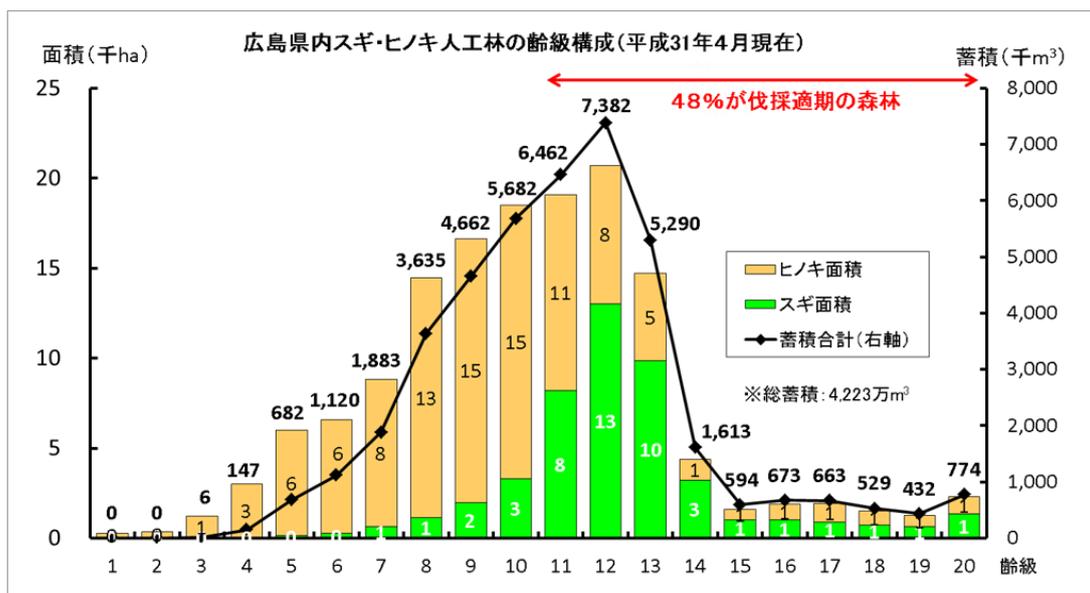
■ 民有林面積

県内の民有林面積（56.3万ha）のうち、人工林が17.5万ha（31%）、天然林が37.6万ha（67%）であり、人工林のうち、主に製材用として用いられるスギとヒノキが14万haを占めています。

■ スギ・ヒノキ人工林の齢級構成

県内のスギ・ヒノキ人工林の多くは、昭和30年代以降に植栽されたもので、半数近くが伐採適期に達しつつあります。

51年生（11齢級）以上のスギ・ヒノキ人工林面積は、全体の48%になります。



【資料：林業課調べ】

〔 ※齢級：ある一定の幅に林齢を集約したもので、1齢級の幅を5年としている。
 例えば1年生から5年生までを1齢級、6年生から10年生までを2齢級と表示する。 〕

■ 県産材生産量

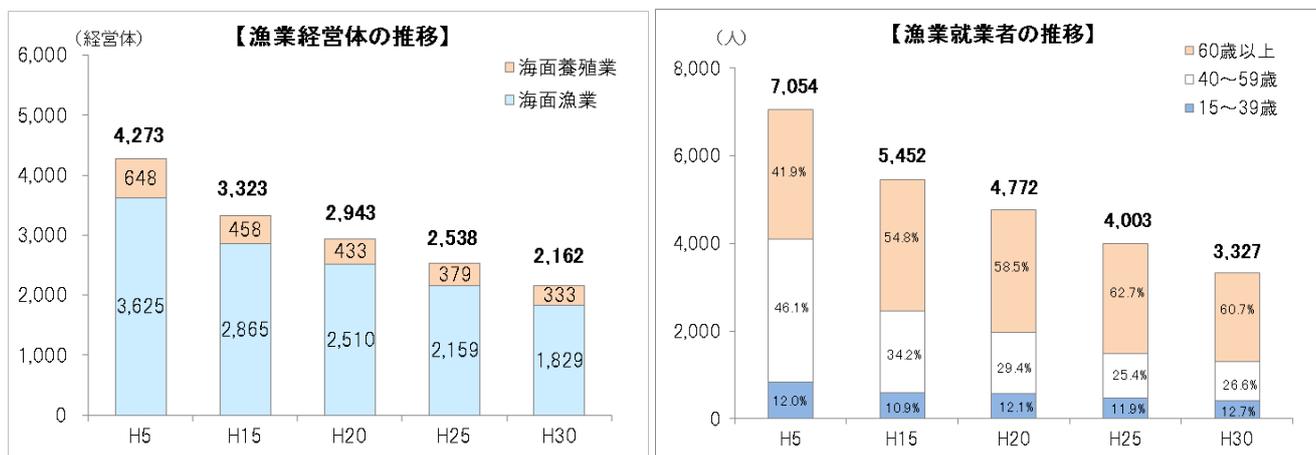
令和元年度のスギ・ヒノキの生産量は35.5万m³となっており、平成22年度の14.8万m³と比較して、2.4倍に増加しています。35.5万m³の内訳は、主伐が20.0万m³、間伐が15.5万m³で、主伐の割合が増加しています。

(4) 水産業

■ 漁業経営体と漁業就業者

県内の漁業経営体数は年々減少傾向にあり、平成5年の4,273経営体から、平成30年には、2,162経営体へと半減しています。

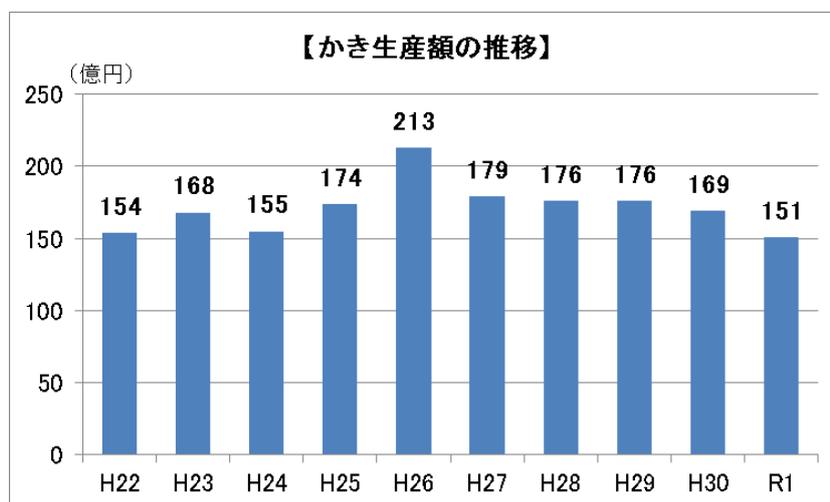
また、漁業就業者数も、平成5年の7,054人から、平成30年には3,327人へと半分以下に減少しているほか、60歳以上が占める割合も上昇しており、後継者のいる漁業経営体（自家漁業の後継者）は15.8%にとどまっていることから、今後も経営体の減少が懸念されます。



【資料：農林水産省 漁業センサス】

■ かき生産額

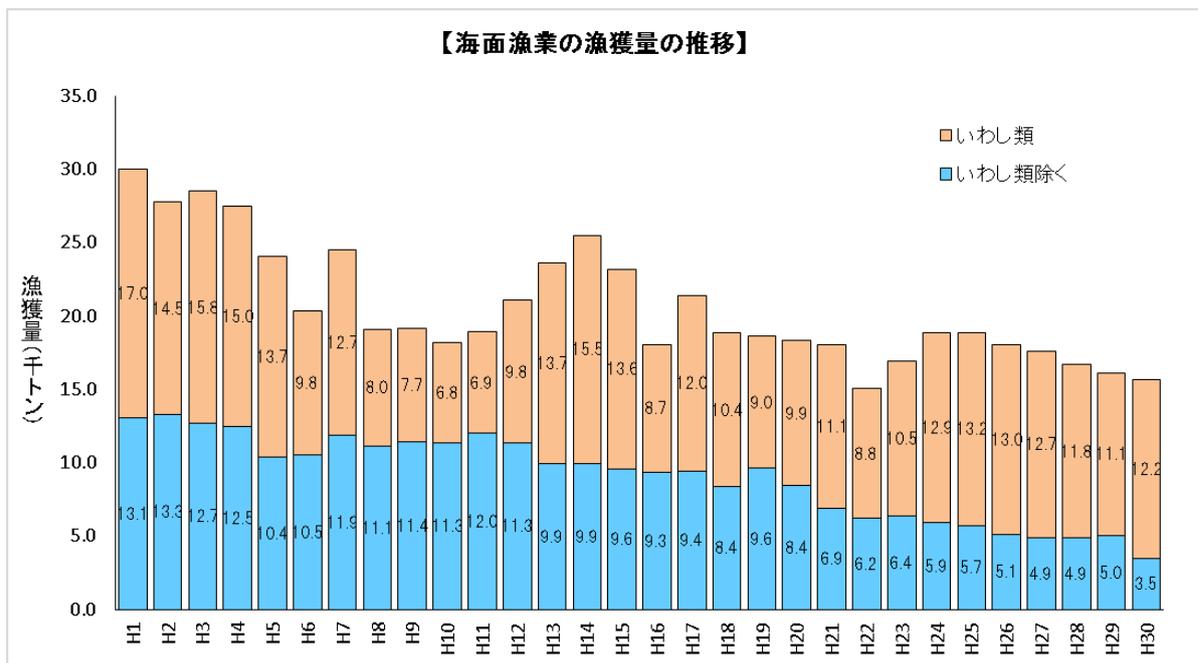
平成25年以降、かき生産額は170億円を上回る金額で推移していましたが、採苗不調や成育不良の影響により、平成30年は169億円、令和元年は151億円となっています。



【資料：水産課 広島かき生産出荷指針】

■海面漁業の漁獲量

いわし類の漁獲量は1万トン前後で推移していますが、いわし類を除く魚種は、平成20年以降急激に減少が進み、平成30年には3,500トンとなっています。



【資料：農林水産省 海面漁業生産統計調査】

IV 社会情勢や農林水産業の現状を踏まえた基本的考え方

社会情勢の変化や本県農林水産業の現状を踏まえると、以下のような考え方に基づき、施策を展開することが必要と考えられます。

- 人口減少や少子・高齢化の進行は、農林水産物の消費量の減少だけでなく、農林水産業従事者の減少にもつながることから、主な生産の場である中山間地域の生産基盤やコミュニティの維持が困難になると懸念されます。こうした中、デジタル技術を生かしたスマート農林水産業を推進し、生産性を高め、経営力の高い企業経営体の育成に取り組むことで、雇用の確保も含め、持続的な農林水産業を確立し、第一次産業に関わる人口の増加につなげていく必要があります。また、消費量の減少に対応するため、品目ごとの特性に応じて、強みの明確化等によりブランディングを強化していくほか、海外で競争力のある品目については、マーケットインに基づいて輸出へも挑戦するなど、新たな市場を開拓していくことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした新しい生活様式では、開放的で快適な環境の創造や豊かな自然環境に囲まれた生活・働き方などが求められており、こうしたニーズを農林水産業や中山間地域の活性化へつなげていくことが重要です。また、中山間地域が有する「適切な分散」という価値を生かしていくため、本県農林水産業の魅力を高め、積極的に情報発信を行うとともに、農林漁業体験などを通じた地域間交流の促進を図っていく必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の流行により、一部の国において穀物を中心に輸出規制の動きがあったことや、感染拡大の長期化により生産や流通への影響が懸念されます。このような環境下では、食料をはじめとした農林水産物の安定供給を図る必要があり、本県農林水産業の生産基盤を維持し、安全・安心な農林水産物を安定的かつ持続的に供給するとともに、地産地消を推進することで、県内製品の消費拡大に取り組んでいくことが重要です。
- 地球温暖化が引き起こす異常気象による台風や豪雨等の自然災害、平均気温の上昇などによる農水産物の生育環境の変化などが生産に影響を及ぼしています。これらのリスク要因に対して、自然災害にあっては、治山施設やため池などの防災・減災対策の着実な実施、また、生育環境の変化にあっては、デジタル技術を活用した栽培・生産適地の把握や環境にあった品目の推奨などを通じたリスク管理を行うとともに、温暖化の原因となる二酸化炭素の利用や森林吸収源対策に取り組んでいくことがそれぞれ求められています。

V 10年後の目指す姿

社会情勢の変化や本県農林水産業の現状を踏まえた基本的考え方を基に、農林水産業の10年後の目指す姿を、以下のとおり設定します。

【農業】

スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。

企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。

【畜産業】

広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。

【林業】

県内人工林約14万haのうち、資源循環林4万haにおいて、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50年サイクルで年間40万 m^3 の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間40万 m^3 の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。

【水産業】

かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。

海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

農林水産業

農業

- I 地域の核となる企業経営体の育成
- II スマート農業の実装等による生産性の向上
- III 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成
- IV 担い手への農地集積と基盤整備
- V 中山間地域農業の活性化



畜産業

- I 持続可能な広島和牛生産体制の構築



林業

- I 森林資源経営サイクルの構築
- II 森林資源利用フローの推進



水産業

- I 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
- II 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築



安全・安心

- I 安全・安心な農林水産物の提供体制の確保



防災・減災

- I ため池などの農地・農業用施設の防災力の強化
- II 山地災害防止に向けた取組



中山間地域

- I 中山間地域農業の活性化（再掲）
- II 森林の公益的機能の維持

